

半期報告書

(第16期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(E05545)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月16日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,688,700	3,375,636	3,581,423	5,744,845	6,742,170
経常利益 (千円)	692,319	584,521	468,120	1,438,386	812,396
中間(当期)純利益 (千円)	412,626	307,476	158,611	847,531	371,017
純資産額 (千円)	2,932,201	3,512,121	3,550,255	3,438,307	3,661,189
総資産額 (千円)	4,721,691	5,759,240	5,725,650	5,792,677	5,775,048
1株当たり純資産額 (円)	51,012.13	29,365.08	29,911.74	28,918.46	30,647.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7,196.77	2,652.28	1,363.52	7,356.57	3,195.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7,068.43	2,634.96	1,360.17	7,252.34	3,177.52
自己資本比率 (%)	61.9	59.3	60.8	57.8	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,537	531,941	378,467	1,325,631	783,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△226,957	△303,753	△447,745	△2,023,168	△693,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,861	△436,016	△260,994	168,597	△440,269
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,331,093	2,384,550	2,052,995	2,594,654	2,345,337
従業員数 (人)	165	208	235	194	227
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔46〕	〔42〕	〔45〕	〔47〕	〔43〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年7月1日に普通株式1株につき2株に分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,261,589	2,528,126	2,652,520	4,688,422	5,129,457
経常利益 (千円)	626,477	611,924	583,762	1,217,483	1,118,857
中間(当期)純利益 (千円)	365,279	379,056	313,238	706,987	670,229
資本金 (千円)	896,070	904,650	907,450	902,065	906,050
発行済株式総数 (株)	57,335	116,230	116,390	115,760	116,310
純資産額 (千円)	2,944,805	3,434,058	3,786,517	3,301,293	3,726,520
総資産額 (千円)	4,481,675	5,170,124	5,504,031	5,182,933	5,386,417
1株当たり純資産額 (円)	51,361.39	29,545.38	32,533.01	28,518.43	32,039.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,370.98	3,269.74	2,692.79	6,136.64	5,773.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6,257.37	3,248.39	2,686.16	6,049.70	5,740.09
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,180	2,180
自己資本比率 (%)	65.7	66.4	68.8	63.7	69.2
従業員数 (人)	139	146	147	136	146
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[42]	[41]	[45]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年7月1日に普通株式1株につき2株に分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ホスティングサービス事業	136	[41]
セキュリティサービス事業	68	[2]
その他サービス事業	4	[2]
全社（共通）	27	[—]
合計	235	[45]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当中間連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部ならびに、経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	147	[41]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当中間会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融不安や、原油などの原材料価格高騰による物価上昇が消費者マインドに悪影響をおよぼし、景気の先行きに不透明感が増しております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、企業におけるインターネット普及率が98.0%、ブロードバンド普及率が74.6%（平成20年情報通信白書）に達し、利用の多様化・高度化が進んでおります。また、インターネットの普及につれて、インターネットセキュリティサービスやITアウトソーシングサービスに対する需要も高まっております。ITアウトソーシングサービス市場は、年平均6.3%（2006年～2012年の平均成長率）で成長し、2012年には3兆2,847億円に達すると予測（株式会社矢野経済研究所）されるなど、堅調な拡大が見込まれています。

このような事業環境のなか、当社グループでは「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、ホスティングサービス事業においては、ITアウトソーシング需要の高まりに対応するため、専用ホスティングサービスの上位サービスとして「システム運用代行サービス」（マネージドホスティングサービス）の提供を開始しました。

セキュリティサービス事業においては、引き続き自社ブランド「グローバルサイン」の電子認証サービスを世界に向けて販売する体制を拡充しました。また、自社で認証局の運営を行うサービスプロバイダーとしての強みを活かして、世界初となる各種の新サービスを開発し提供しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高3,581,423千円（前年同期比106.1%）、営業利益は482,046千円（前年同期比87.2%）、経常利益は468,120千円（前年同期比80.1%）となりました。

中間純利益につきましては、デリバティブ通貨スワップ取引契約の解約に伴う違約金82,206千円を特別損失として計上したことにより、158,611千円（前年同期比51.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

当社グループでは、当社を始め、子会社のHosting&Security, Inc.、株式会社アット・ワイエムシー、マイティーサーバー株式会社において、ホスティングサービス事業を展開しております。

ホスティングサービス市場全体がディスク容量の大容量化に向けて進むなかで、共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス・専用ホスティングサービスの各サービスにおいて、ディスク容量の増強を進めました。

共用ホスティングサービスでは、主力共用ホスティングサービスに迷惑メール対策機能を付加するなど、機能拡充を行いました。また、99.99%の稼働率を保証し、事業者向けのサービスとして定評をいただいております

「iCLUSTA」が、ホスティングサービスとして初めて「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（※1）の認定を取得いたしました。

専用ホスティングサービスでは、従来の専用ホスティングサービスの上位サービスとして、障害一次対応など幅広いラインナップを用意し、サーバーのアウトソーシングニーズに応える「システム運用代行サービス」（※2）（マネージドホスティングサービス）の提供を開始しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のホスティングサービスの売上高は2,991,102千円（前年同期比105.6%）、営業利益618,426千円（前年同期比103.9%）、ホスティングサービス累計契約件数は約11万7千件となりました。

※1 「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」とは、ASP・SaaSサービス普及の一環として、総務省が2007年11月に公表した「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示指針」に基づき財団法人マルチメディア振興センターが2008年より開始した制度で「安全と信頼性に関する情報開示を適切に実施しているサービス」であることを認定するものです。

※2 「システム運用代行サービス」（マネージドホスティングサービス）とは、お客さまに代わりroot権限（UNIX系OSの管理者権限のことで、すべてのファイルに無制限にアクセスすることが可能な権限）を保有し、専用サーバーの運用・管理を請け負うサービスです。本サービスは、通常であれば、数百万円の初期費用と月々百数十万の月額費用がかかるシステム構築・運用管理コストの大幅な削減を実現します（「システム運用代行サービス」の初期費用50万円～100万円、月額費用20万円～50万円）。また、SaaSプラットフォームとして利用可能であるほか、アウトソースしたい作業項目をお客さまごとにカスタマイズする「システム運用フルアウトソーシングサービス」をはじめ、あらかじめ作業内容をパッケージ化した「監視/障害一次対応パッケージ」「設定作業代行パッケージ」「ホットスタンバイ管理パッケージ」など幅広いサービスラインナップを準備しています。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業におきましては、自社ブランド「グローバルサイン」電子認証サービスを全世界で販売する体制を更に拡充するため、欧州・日本・米国に続いて、平成20年2月に中国上海市に「環璽信息科技(上海)有限公司」を設立しました。

サービス面では、お客さま側での準備を不要に(スキップ)してSSLサーバ証明書が申請できる「スキップ申込サービス」や、オーダー画面上でクリックしてから数分でSSLサーバ証明書のインストール処理が完了する「ワンクリックSSL」、レジストラと認証局の連携により、ほぼリアルタイムでSSLサーバ証明書を取得できる「お名前.com×グローバルサインSSLサーバ証明書サービス」など、世界初となるサービスの開発をはじめ、アドビシステムズ社のAdobe®Certified Document Servicesに対応したPDF文書向け電子証明書の発行サービス「PDF文書署名用証明書 for Adobe CDS」の提供を開始するなど、自社で認証局の運営を行うサービスプロバイダーとして、様々なサービスを開発し提供しております。

国内のSSLサーバ証明書発行サービスの販売は堅調に推移したものの、海外事業の売上が新サービス提供・販売チャネル拡大の遅れ等により計画を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は551,840千円(前年同期比102.2%)となりましたが、GlobalSign Ltd.とGlobalSign NVの買収に伴うのれん償却や「グローバルサイン」ブランドの認知度向上に費やした販売費及び一般管理費の増加により、127,329千円の営業損失(前年同期は営業損失38,549千円)となりました。

(その他サービス事業)

その他サービス事業においては、平成19年3月にGlobal Web.Co., Ltd.(韓国)との合弁にて設立したGlobal Web株式会社において、ホームページ制作サービス、電子カタログサービス、スピード翻訳サービスを提供しております。

当中間連結会計期間のその他サービス事業の売上高は38,479千円(前年同期比1,810.4%)、営業損失3,897千円(前年同期は営業損失9,007千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入378,467千円、投資活動による支出447,745千円、財務活動による支出260,994千円の結果、前連結会計年度末残高より292,341千円減少し、2,052,995千円(前年同期比13.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、堅調な業績を反映して税金等調整前中間純利益が389,335千円計上されたこと及び前受金が90,470千円増加したものの、法人税等の支払額が267,430千円あったこと等により、結果として387,467千円(同28.9%減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に有形及び無形固定資産の取得による支出372,779千円や事業譲受による支出48,119千円により、結果として支出した資金は447,745千円(同47.4%支出増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、株式の発行による資金の流入が2,785千円あったものの、長期借入金の返済による支出12,000千円、配当金の支払251,779千円があったことにより、結果として支出した資金は260,994千円(同40.1%支出減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ホスティングサービス事業	2,991,102	105.6
セキュリティサービス事業	551,840	102.2
その他サービス事業	38,479	1,810.4
合計	3,581,423	106.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
GMOインターネット株式会社	438,791	13.0	454,152	12.7

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

営業譲受契約

契約書名	事業譲渡契約書
会社名	当社
相手方の名称	レカム株式会社
契約締結日	平成20年3月6日
譲受事業の内容	同社ホスティングサービス事業
譲受財産	事業の譲受に伴い引き継ぐ資産及び負債はありません。
営業譲受金額	47,619千円

5【研究開発活動】

当社グループは、主にホスティングサービス事業において、幅広いサービスの拡充及び高機能・高品質を保つための研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間における研究開発活動費の総額は20,135千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。

- ① ホスティングサービス事業において、販売管理システム関連設備の完成予定年月が平成20年6月から平成20年12月に変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,390	116,390	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	116,390	116,390	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年8月31日）
新株予約権の数（個）	75（注）4	75（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	——	——
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	750（注）4, 5	750（注）4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000（注）4, 5	35,000（注）4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	——	——
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	——

- (注) 1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～平成20年6月30日(注)	80	116,390	1,400	907,450	1,400	996,198

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOインターネット(株)	東京都渋谷区桜丘町26-1	59,669	51.3
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	9,291	8.0
(株)あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	5,809	5.0
青山 満	東京都世田谷区	4,837	4.2
Verio, Inc. 501000 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Centerville Road, Suite 400Wilmington, Delaware 19808 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,700	4.0
中条 一郎	東京都新宿区	4,670	4.0
永田 敏章	東京都武蔵野市	1,435	1.2
マイクロソフト(株)	東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー	1,114	1.0
田中 康明	千葉県船橋市	690	0.6
深山 智房	さいたま市浦和区	600	0.5
計	—	92,815	79.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,390	116,390	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	116,390	—	—
総株主の議決権	—	116,390	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	73,500	65,500	59,600	63,700	73,600	82,100
最低 (円)	51,700	54,600	49,300	56,000	58,300	65,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場 (マザーズ) におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,424,550		2,092,995		2,385,337	
2 売掛金		526,708		519,349		525,943	
3 その他		344,133		366,648		355,325	
貸倒引当金		△23,052		△24,326		△21,919	
流動資産合計		3,272,340	56.8	2,954,667	51.6	3,244,687	56.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 工具、器具及び 備品		290,814		297,391		286,135	
(2) その他		661		5,574		610	
有形固定資産合計		291,475	5.1	302,965	5.3	286,745	5.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		340,060		787,876		446,346	
(2) のれん		1,223,293		990,057		1,083,792	
(3) その他		4,001		6,481		4,687	
無形固定資産合計		1,567,355	27.2	1,784,415	31.2	1,534,826	26.5
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		516,383		423,153		469,182	
(2) その他		111,686		260,448		239,605	
投資その他の資産 合計		628,069	10.9	683,601	11.9	708,788	12.3
固定資産合計		2,486,900	43.2	2,770,983	48.4	2,530,360	43.8
資産合計		5,759,240	100.0	5,725,650	100.0	5,775,048	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	71,936		108,503		124,057	
2	未払金	282,091		321,035		183,286	
3	1年以内返済予定 の長期借入金	18,000		24,000		24,000	
4	前受金	1,298,005		1,380,325		1,289,855	
5	未払法人税等	389,740		208,857		264,167	
6	役員賞与引当金	19,000		—		2,300	
7	その他	86,346		74,672		156,192	
	流動負債合計	2,165,119	37.6	2,117,394	37.0	2,043,858	35.4
II 固定負債							
1	長期借入金	82,000		58,000		70,000	
	固定負債合計	82,000	1.4	58,000	1.0	70,000	1.2
	負債合計	2,247,119	39.0	2,175,394	38.0	2,113,858	36.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	904,650	15.7	907,450	15.9	906,050	15.7
2	資本剰余金	993,398	17.3	996,198	17.4	994,798	17.2
3	利益剰余金	1,534,109	26.6	1,502,706	26.2	1,597,650	27.7
	株主資本合計	3,432,158	59.6	3,406,355	59.5	3,498,499	60.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	—	—	△2,961	△0.1	△475	△0.0
2	繰延ヘッジ損益	1,035	0.0	—	—	—	—
3	為替換算調整勘定	△20,090	△0.3	78,034	1.4	66,561	1.1
	評価・換算差額等合 計	△19,054	△0.3	75,072	1.3	66,085	1.1
III 少数株主持分							
	少数株主持分	99,017	1.7	68,827	1.2	96,605	1.7
	純資産合計	3,512,121	61.0	3,550,255	62.0	3,661,189	63.4
	負債純資産合計	5,759,240	100.0	5,725,650	100.0	5,775,048	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,375,636	100.0		3,581,423	100.0		6,742,170	100.0
II 売上原価			1,327,540	39.3		1,505,339	42.0		2,773,108	41.1
売上総利益			2,048,095	60.7		2,076,083	58.0		3,969,061	58.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,495,549	44.3		1,594,036	44.5		3,025,729	44.9
営業利益			552,546	16.4		482,046	13.5		943,332	14.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,605			3,327			11,723		
2 為替差益		26,642			—			—		
3 その他		391	35,639	1.0	725	4,053	0.1	2,325	14,048	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2,673			1,769			4,922		
2 為替差損		—			16,126			137,108		
3 その他		990	3,664	0.1	83	17,979	0.5	2,954	144,985	2.2
経常利益			584,521	17.3		468,120	13.1		812,396	12.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		42,903	42,903	1.3	7,782	7,782	0.2	42,903	42,903	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	927			606			955		
2 事務所移転費用		185			3,754			171		
3 デリバティブ契約解約違約金		—			82,206			—		
4 投資有価証券評価損		—	1,113	0.0	—	86,567	2.4	9,388	10,515	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			626,311	18.6		389,335	10.9		844,783	12.5
法人税、住民税及び 事業税		356,545			212,367			527,858		
法人税等調整額		△40,221	316,324	9.4	17,789	230,156	6.5	△42,579	485,279	7.2
少数株主損益			△2,510	△0.1		△566	△0.0		11,512	0.2
中間(当期) 純利益			307,476	9.1		158,611	4.4		371,017	5.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,585	2,585		5,170
剰余金の配当			△252,356	△252,356
中間純利益			307,476	307,476
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,585	2,585	55,119	60,289
平成19年6月30日 残高 (千円)	904,650	993,398	1,534,109	3,432,158

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						5,170
剰余金の配当						△252,356
中間純利益						307,476
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△270	895	4,588	5,213	8,311	13,524
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△270	895	4,588	5,213	8,311	73,814
平成19年6月30日 残高 (千円)	—	1,035	△20,090	△19,054	99,017	3,512,121

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,400	1,400		2,800
剰余金の配当			△253,555	△253,555
中間純利益			158,611	158,611
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,400	1,400	△94,943	△92,143
平成20年6月30日 残高 (千円)	907,450	996,198	1,502,706	3,406,355

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	△475	66,561	66,085	96,605	3,661,189
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,800
剰余金の配当					△253,555
中間純利益					158,611
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△2,485	11,473	8,987	△27,777	△18,790
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,485	11,473	8,987	△27,777	△110,934
平成20年6月30日 残高 (千円)	△2,961	78,034	75,072	68,827	3,550,255

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,985	3,985		7,970
剰余金の配当			△252,356	△252,356
当期純利益			371,017	371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,985	3,985	118,660	126,630
平成19年12月31日 残高（千円）	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,970
剰余金の配当						△252,356
当期純利益						371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△746	△139	91,239	90,353	5,898	96,252
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△746	△139	91,239	90,353	5,898	222,882
平成19年12月31日 残高（千円）	△475	—	66,561	66,085	96,605	3,661,189

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		626,311	389,335	844,783
減価償却費		75,051	114,711	197,412
のれん償却額		140,301	123,795	280,802
貸倒引当金の増加額		19,904	2,407	18,771
受取利息		△8,605	△3,327	△11,723
支払利息		2,673	1,769	4,922
株式交付費		15	15	60
為替差損益 (△は差益)		3,110	△36,802	47,420
固定資産除却損		927	606	955
投資有価証券売却益		△42,903	△7,782	△42,903
投資有価証券評価損		—	—	9,388
デリバティブ契約解約違約金		—	82,206	—
売上債権の増減額 (△は増加)		△69,779	6,594	△69,014
前払費用の増減額 (△は増加)		9,893	16,397	△8,028
その他流動資産の増減額 (△は増加)		20,731	△45,460	23,969
長期前払費用の減少額		21,553	46,029	68,753
仕入債務の増減額 (△は減少)		△33,827	△15,553	18,294
未払金の増減額 (△は減少)		46,573	22,017	△13,932
前受金の増加額		117,794	90,470	109,644
未払消費税等の減少額		△16,528	△12,287	△17,530
その他流動負債の増減額 (△は減少)		35,201	△10,227	36,658
役員賞与引当金の減少額		△18,000	△2,300	△34,700
小計		930,398	762,614	1,464,005
利息及び配当金の受取額		8,605	3,333	11,669
利息の支払額		△2,684	△1,800	△4,914
デリバティブ契約解約違約金の 支払額		—	△118,250	—
法人税等の支払額		△404,379	△267,430	△687,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		531,941	378,467	783,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△65,484	△45,737	△172,578
無形固定資産の取得による支出		△160,663	△327,041	△309,476
投資有価証券の取得による支出		△30,000	—	△32,500
投資有価証券の売却による収入		52,536	7,782	52,536
敷金・保証金の増加額		△1,962	△26,461	△2,461
長期貸付金の貸付による支出		—	—	△135,750
長期貸付金の返済による収入		—	18,492	4,834
関係会社株式の取得による支出		△97,089	△25,569	△97,089
事業譲受による支出		—	△48,119	—
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△303,753	△447,745	△693,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△200,000	—	△200,000
長期借入金の返済による支出		—	△12,000	△6,000
株式の発行による収入		5,154	2,785	7,909
少数株主からの払込による収入		9,000	—	9,000
配当金の支払額		△250,170	△251,779	△251,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△436,016	△260,994	△440,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,275	37,931	100,938
V 現金及び現金同等物の減少額		△210,103	△292,341	△249,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,594,654	2,345,337	2,594,654
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,384,550	2,052,995	2,345,337

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオラスト株式会社を社名変更いたしました。) グービージャパン株式会社 H&S Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月に Certification Services Ltd. を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 上記のうち Global Web株式会社については、平成19年3月1日に設立し、連結子会社となりました。</p> <p>② _____</p>	<p>① 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc.</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>	<p>① すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオラスト株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign, Ltd. (平成19年2月に Certification Services Ltd. を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc.</p> <p>上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に、GlobalSign, Inc.は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったグービージャパン株式会社については平成19年12月20日に、H&S Japan株式会社については平成19年12月19日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>② _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 _____	① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法	① 有価証券 _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、中間連結会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間より、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間業績に基づく、支給見込額は発生しないため、当中間期においては、役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	<hr/>	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
(7) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,677千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、180,285千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	※1	※1
※2 有形固定資産の減価償却累計額 224,118千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 350,901千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 296,024千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 166,910千円 給与手当 386,876千円 減価償却費 16,866千円 のれん償却額 140,301千円 役員賞与引当金繰入額 19,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 202,642千円 給与手当 469,863千円 減価償却費 17,115千円 のれん償却額 123,795千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 372,644千円 給与手当 782,548千円 減価償却費 35,309千円 のれん償却額 280,802千円 役員賞与引当金繰入額 2,300千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 512千円 その他 124千円 計 927千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 606千円 計 606千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 665千円 計 955千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	470	—	116,230
合計	115,760	470	—	116,230
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加470株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,310	80	—	116,390
合計	116,310	80	—	116,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	115,760	550	—	116,310
合計	115,760	550	—	116,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	利益剰余金	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,424,550千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円 現金及び現金同等物 2,384,550千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,092,995千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円 現金及び現金同等物 2,052,995千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,385,337千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円 現金及び現金同等物 2,345,337千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39,689</td> <td>39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,331</td> <td>33,331</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,357</td> <td>6,357</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	33,331	33,331	中間期末残高相当額	6,357	6,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,038</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,025</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,012</td> <td>1,012</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	2,025	2,025	中間期末残高相当額	1,012	1,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,594</td> <td>17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,260</td> <td>15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	39,689	39,689																																				
減価償却累計額相当額	33,331	33,331																																				
中間期末残高相当額	6,357	6,357																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	3,038	3,038																																				
減価償却累計額相当額	2,025	2,025																																				
中間期末残高相当額	1,012	1,012																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	17,594	17,594																																				
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																																				
期末残高相当額	2,333	2,333																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 5,584千円 一年超 1,049千円 合計 6,633千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 1,049千円 一年超 -千円 合計 1,049千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,976千円 一年超 529千円 合計 2,505千円																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,500千円 減価償却費相当額 5,281千円 支払利息相当額 113千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,470千円 減価償却費相当額 1,305千円 支払利息相当額 27千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,688千円 減価償却費相当額 9,305千円 支払利息相当額 172千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	30,000

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,112
非上場外国株式	25,005
(2) 子会社株式	14,324

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,112
非上場外国株式	29,197

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,388千円 (その他有価証券で時価のない非上場株式) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引	188,700	140,642	△48,057

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

I. パーチェス法関係

当社は、平成20年3月31日に、レカム株式会社よりホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由
 - (1) 対象となった事業の名称及び事業の内容
対象事業 レカム株式会社の「RET'S NET」事業
事業内容 ホスティングサービスの提供
 - (2) 企業結合の法的形式
事業の譲受け
 - (3) 企業結合日
平成20年3月31日
 - (4) 企業結合を行った主な理由
被取得事業である「RET'S NET」事業は、日本国内においてホスティングサービスを提供しており、日本国内におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤強化に繋がり、当社及び連結業績の向上に資すると判断し、譲受けを行いました。
2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3ヶ月間
3. 取得した事業の取得原価
48,119千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
48,119千円
 - (2) 発生原因
事業の譲受けにより引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のとれんとして計上しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間の均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。
6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	子会社グローバルサイン(株)
付与対象者の区分及び数	当社役員 1名	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 4,550株(注) 2	普通株式 750株(注) 2	普通株式 651株
付与日	平成15年6月30日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	ありません。	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日
権利行使価格 (円)	(注) 2 11,000	(注) 2 35,000	110,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,833,587	539,923	2,125	3,375,636	—	3,375,636
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,656	26,763	300	29,719	(29,719)	—
計	2,836,243	566,686	2,425	3,405,355	(29,719)	3,375,636
営業費用	2,241,252	605,235	11,433	2,857,921	(34,831)	2,823,090
営業利益又は 営業損失 (△)	594,991	△38,549	△9,007	547,434	5,112	552,546

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ イサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,991,102	551,840	38,479	3,581,423	—	3,581,423
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,088	21,696	4,943	30,728	(30,728)	—
計	2,995,191	573,537	43,422	3,612,151	(30,728)	3,581,423
営業費用	2,376,764	700,866	47,320	3,124,950	(25,574)	3,099,376
営業利益又は 営業損失(△)	618,426	△127,329	△3,897	487,200	(5,154)	482,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ イサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,742,247	974,099	25,823	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,914	50,445	8,381	69,741	(69,741)	—
計	5,753,162	1,024,544	34,204	6,811,911	(69,741)	6,742,170
営業費用	4,587,501	1,235,986	54,513	5,878,001	(79,163)	5,798,837
営業利益又は 営業損失 (△)	1,165,660	△211,441	△20,309	933,909	9,422	943,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が11,397千円、セキュリティサービス事業が1,221千円、その他サービス事業が58千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,009,760	113,351	252,524	3,375,636	—	3,375,636
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,713	3	5,610	20,326	(20,326)	—
計	3,024,474	113,354	258,134	3,395,963	(20,326)	3,375,636
営業費用	2,367,710	114,800	355,634	2,838,145	(15,055)	2,823,090
営業利益又は 営業損失 (△)	656,763	△1,445	△97,500	557,817	(5,270)	552,546

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,249,592	149,173	182,657	3,581,423	—	3,581,423
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44,259	3	92,328	136,591	(136,591)	—
計	3,293,851	149,176	274,986	3,718,014	(136,591)	3,581,423
営業費用	2,656,554	183,761	393,315	3,233,631	(134,255)	3,099,376
営業利益又は 営業損失 (△)	637,297	△34,584	△118,329	484,382	(2,336)	482,046

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,097,264	242,292	402,613	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,662	117	64,966	118,746	(118,746)	—
計	6,150,927	242,409	467,580	6,860,916	(118,746)	6,742,170
営業費用	4,937,236	280,031	698,966	5,916,234	(117,397)	5,798,837
営業利益又は 営業損失（△）	1,213,691	△37,622	△231,386	944,682	(1,349)	943,332

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が12,677千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 29,365円08銭	1株当たり純資産額 29,911円74銭	1株当たり純資産額 30,647円27銭
1株当たり中間純利益 2,652円28銭	1株当たり中間純利益 1,363円52銭	1株当たり当期純利益 3,195円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,634円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,360円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,177円52銭
<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,506円06銭 1株当たり中間純利益 3,598円38銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,530円52銭</p>		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,512,121	3,550,255	3,661,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	99,017	68,827	96,605
(うち少数株主持分)	(99,017)	(68,827)	(96,605)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,413,103	3,481,427	3,564,584
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	116,230	116,390	116,310

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	307,476	158,611	371,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	307,476	158,611	371,017
普通株式の期中平均株式数(株)	115,928	116,324	116,094
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	762	287	668
(うち新株予約権)	(762)	(287)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>1. 当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社は、平成20年8月14日開催の取締役会において、インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受ける決議をし、平成20年9月8日に「事業譲渡契約」を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受の理由</p> <p>インタードットネット株式会社は、今後の成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称等</p> <p>①会社名 インタードットネット株式会社</p> <p>②代表者 村野 雄一</p> <p>③本店所在地： 東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル</p> <p>④資本金 2億4,110万円</p> <p>⑤大株主及び出資比率： Global Security Holding Company, S.L. 57.0%</p> <p>⑥主な事業内容： マネージドハウジングサービス、 ホスティングサービス事業</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容</p> <p>①事業内容 マネージドハウジングサービス、 ホスティングサービス事業</p> <p>②譲受事業の経営成績(19年12月期) 売上高：247,160千円 経常利益：△12,225千円</p> <p>③譲受ける資産・負債の額 譲り受ける資産及び負債の額については、譲渡日における帳簿価格を基準として両者協議の上決定いたします。</p> <p>④譲受価格 3億7千万円</p> <p>(4) 譲受の時期 平成20年10月1日(予定)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,196,723		1,352,054		1,564,217	
2 売掛金		335,638		332,177		320,546	
3 関係会社短期貸付 金		—		9,000		3,000	
4 その他		148,331		128,590		155,101	
貸倒引当金		△515		△493		△479	
流動資産合計		1,680,177	32.5	1,821,328	33.1	2,042,385	37.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2	250,296		252,403		246,462	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		579,071		256,335	
(2) その他		—		133,087		102,484	
無形固定資産合計		351,942		712,159		358,819	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,000		25,616		29,809	
(2) 関係会社株式		839,470		814,470		814,470	
(3) 役員従業員長期 貸付金		—		112,422		130,915	
(4) 関係会社長期貸 付金		1,950,000		1,700,000		1,700,000	
(5) 敷金・保証金		50,605		50,805		50,735	
(6) 保険積立金		7,631		8,721		7,631	
(7) その他		—		6,102		5,187	
投資その他の資産 合計		2,887,708		2,718,140		2,738,749	
固定資産合計		3,489,947	67.5	3,682,702	66.9	3,344,031	62.1
資産合計		5,170,124	100.0	5,504,031	100.0	5,386,417	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		64,498		62,175		67,308	
2 未払金		225,132		306,947		182,897	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		10,800		14,400		14,400	
4 前受金		1,065,369		1,091,815		1,046,956	
5 未払法人税等		241,857		170,360		203,782	
6 役員賞与引当金		19,000		—		—	
7 その他	※4	60,207		37,015		102,551	
流動負債合計		1,686,865	32.6	1,682,713	30.6	1,617,896	30.0
II 固定負債							
1 長期借入金		49,200		34,800		42,000	
固定負債合計		49,200	1.0	34,800	0.6	42,000	0.8
負債合計		1,736,065	33.6	1,717,513	31.2	1,659,896	30.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		904,650	17.5	907,450	16.5	906,050	16.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		993,398		996,198		994,798	
資本剰余金合計		993,398	19.2	996,198	18.1	994,798	18.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300		300		300	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		1,519		—		759	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		1,532,755		1,885,130		1,824,688	
利益剰余金合計		1,534,974	29.7	1,885,830	34.3	1,826,147	33.9
株主資本合計		3,433,023	66.4	3,789,479	68.9	3,726,996	69.2
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		1,035	0.0	—	—	—	—
2 その他有価証券評 価差額金		—	—	△2,961	△0.1	△475	△0.0
評価・換算差額等合 計		1,035	0.0	△2,961	△0.1	△475	△0.0
純資産合計		3,434,058	66.4	3,786,517	68.8	3,726,520	69.2
負債純資産合計		5,170,124	100.0	5,504,031	100.0	5,386,417	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,528,126	100.0		2,652,520	100.0		5,129,457	100.0
II 売上原価	※1		1,154,511	45.7		1,283,690	48.4		2,419,599	47.2
売上総利益			1,373,614	54.3		1,368,829	51.6		2,709,858	52.8
III 販売費及び一般管理費	※1		808,628	32.0		819,187	30.9		1,606,148	31.3
営業利益			564,985	22.3		549,641	20.7		1,103,709	21.5
IV 営業外収益	※2		48,253	1.9		55,477	2.1		69,764	1.4
V 営業外費用	※3		1,314	0.0		21,356	0.8		54,616	1.1
経常利益			611,924	24.2		583,762	22.0		1,118,857	21.8
VI 特別利益	※4		340	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失	※5		159	0.0		82,215	3.1		10,534	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			612,105	24.2		501,546	18.9		1,108,323	21.6
法人税、住民税及び 事業税		240,157			172,638			456,057		
法人税等調整額		△7,108	233,048	9.2	15,669	188,308	7.1	△17,963	438,093	8.5
中間 (当期) 純利益			379,056	15.0		313,238	11.8		670,229	13.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,585	2,585	2,585						5,170
特別償却準備金の取崩し					△2,350		2,350	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
中間純利益							379,056	379,056	379,056
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,585	2,585	2,585	—	△2,350	—	129,050	126,700	131,870
平成19年6月30日 残高 (千円)	904,650	993,398	993,398	300	1,519	400	1,532,755	1,534,974	3,433,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			5,170
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△252,356
中間純利益			379,056
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	895	895	895
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	895	895	132,765
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,035	1,035	3,434,058

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,400	1,400	1,400						2,800
特別償却準備金の取崩し					△759		759	—	—
剰余金の配当							△253,555	△253,555	△253,555
中間純利益							313,238	313,238	313,238
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,400	1,400	1,400	—	△759	—	60,442	59,682	62,482
平成20年6月30日 残高 (千円)	907,450	996,198	996,198	300	—	400	1,885,130	1,885,830	3,789,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△475	△475	3,726,520
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,800
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△253,555
中間純利益			313,238
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△2,485	△2,485	△2,485
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,485	△2,485	59,996
平成20年6月30日 残高 (千円)	△2,961	△2,961	3,786,517

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,985	3,985	3,985						7,970
特別償却準備金の取崩し					△3,109		3,109	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
当期純利益							670,229	670,229	670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,985	3,985	3,985	—	△3,109	—	420,982	417,873	425,843
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	—	139	3,301,293
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,970
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△252,356
当期純利益				670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△139	△475	△615	△615
事業年度中の変動額合計 (千円)	△139	△475	△615	425,227
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	△475	△475	3,726,520

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、中間会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間より、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 なお、当中間業績に基づく、支給見込額は発生しないため、当中間期においては、役員賞与引当金は計上しておりません。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,300千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「無形固定資産」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」は、234,295千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p>	<p>※1</p>	<p>※1</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 182,029千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 297,895千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 246,253千円</p>
<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン㈱ 40,000千円</p>	<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン㈱ 32,800千円</p>	<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン㈱ 37,600千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 40,037千円 無形固定資産 39,401千円</p>	<p>※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 51,810千円 無形固定資産 46,042千円</p>	<p>※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 104,260千円 無形固定資産 88,049千円</p>
<p>※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 16,836千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 15,383千円 受取配当金 40,063千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 34,603千円 受取配当金 26,040千円</p>
<p>※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 699千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 633千円 為替差損 20,686千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,410千円 為替差損 51,544千円</p>
<p>※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 340千円</p>	<p>※4</p>	<p>※4</p>
<p>※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円</p> <p>固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。</p>	<p>※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 9千円 デリバティブ契約解約違約金 82,206千円</p> <p>固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。</p>	<p>※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円 投資有価証券評価損 9,388千円 関係会社整理損 986千円</p> <p>固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39,689</td> <td>39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,331</td> <td>33,331</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,357</td> <td>6,357</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	33,331	33,331	中間期末残高相当額	6,357	6,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,038</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,025</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,012</td> <td>1,012</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	2,025	2,025	中間期末残高相当額	1,012	1,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,594</td> <td>17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,260</td> <td>15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	39,689	39,689																																				
減価償却累計額相当額	33,331	33,331																																				
中間期末残高相当額	6,357	6,357																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	3,038	3,038																																				
減価償却累計額相当額	2,025	2,025																																				
中間期末残高相当額	1,012	1,012																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	17,594	17,594																																				
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																																				
期末残高相当額	2,333	2,333																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 5,584千円 一年超 1,049千円 合計 6,633千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 1,049千円 一年超 -千円 合計 1,049千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,976千円 一年超 529千円 合計 2,505千円																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,500千円 減価償却費相当額 5,281千円 支払利息相当額 113千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,470千円 減価償却費相当額 1,305千円 支払利息相当額 27千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,688千円 減価償却費相当額 9,305千円 支払利息相当額 172千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	29,545円38銭	32,533円01銭	32,039円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,269円74銭	2,692円79銭	5,773円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3,248円39銭	2,686円16銭	5,740円09銭
	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,680円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,185円49銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,125円41銭</p>		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,434,058	3,786,517	3,726,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,434,058	3,786,517	3,726,520
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	116,230	116,390	116,310

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	379,056	313,238	670,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	379,056	313,238	670,229
普通株式の期中平均株式数(株)	115,928	116,324	116,094
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通増加株式数(株)	762	287	668
(うち新株予約権)	(762)	(287)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(重要な子会社の増資)</p> <p>平成20年9月16日開催の取締役会において、次のとおり連結子会社の増資引受を決議しております。</p> <p>1. 増資の目的 事業拡大に伴う資金需要の増加のため</p> <p>2. 増資の内容</p> <p>(1) 払込金額 336,000千円</p> <p>(2) 払込期日 平成20年9月25日</p> <p>3. 増資する連結子会社の概要</p> <p>(1) 会社名 マイティーサーバー株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ホスティングサービス事業</p> <p>(3) 資本金 183,000千円(増資後)</p> <p>(4) 出資比率 当社 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成20年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書 平成20年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月14日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月16日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北 倉 隆 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社は、平成20年8月14日開催の取締役会において、インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲り受けることを決議し、平成20年9月8日に事業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月14日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田裕次印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫幸治印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月16日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北 倉 隆 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月16日開催の取締役会において、連結子会社であるマイテューサー株式会社株主割当増資の引受を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。